



観光振興事業 9,119万1千円

あじさい祭りや、いきいきフェスタTAKOなどをはじめとした観光交流やインバウンド観光、特産品の開発などを、観光まちづくり機構が中心となって推進することにより、交流人口増加に伴う経済効果を取り込むとともに、移住・定住の促進につなげます。また、道の駅多古の施設改修や浄化槽の更新を実施することで、地域振興拠点としての魅力向上を図ります。



空港周辺対策事業 5,616万8千円

騒防法第1種区域などの騒音区域の環境対策として、航空機騒音測定事業や住宅防音工事、空調機器の更新工事と維持管理、資産（宅地と家屋）の維持管理、騒音地区が実施する共同利用施設の維持管理などに補助金を交付し、引き続き騒音地区の環境対策を行います。また、成田空港の更なる機能強化や圏央道開通を見据えて、インターチェンジ周辺への企業誘致を図るため、産業拠点開発計画などを推進します。



安心・安全なまちづくり対策事業 6,521万3千円

地域の安全対策として、防犯カメラを計画的に設置するとともに、各地区などが設置する防犯カメラの設置費用の一部補助や、電話de詐欺を防止するための対策機器購入費用の一部補助を引き続き行います。また、防災行政無線の設備改修や町民体育館敷地へのマンホールトイレ整備、災害時における生活再建支援のための被災者台帳・罹災証明発行システムを導入します。



子ども医療扶助事業 5,367万6千円

0歳から中学生及び高校生から22歳までの学生の保護者を対象に、子育て世帯の経済的負担軽減と、児童の健全育成を図るため、引き続き医療費の無償化を行います。



地域活性化事業 1億3,790万円

地域おこし協力隊を13人追加し、合計19人とするこてで、教育や観光、公共交通、農産物の輸出や販路拡大などの課題解決に取り組みます。また、町のさらなる魅力アップを図るため、地域経済活性化拠点整備のための予備設計を実施します。



自治体 DX 推進事業 1億5,373万2千円

将来的な自治体の費用負担軽減と、住民サービス向上のため、国が進める住民基本台帳や印鑑登録、税務情報システムなど、20業務において全国標準仕様に基づくシステムへの移行を、補助金を活用し実施します。また、各種窓口申請について、パソコンやスマートフォンを使ったオンライン申請を可能とする支援システムの導入など、利便性向上や業務の効率化を図ります。



病児保育・学童保育事業 1億1,016万3千円

保護者の保育環境支援や安心した保育サービスなどを充実するため、中央病院敷地における病児保育施設の継続や、専門的事業者による学童保育所の運営を行います。また、学童保育における環境整備として、令和8年1月から供用開始予定の多古第一小学校敷地内に新設される多古学童保育所や、中村学童保育所には木製遊具の設置を行います。



公共交通事業 9,377万7千円

町内公共交通の利便性向上を図るため、空港シャトルバス（1日20往復40便）の運行と、デマンドタクシーを3台体制での運行を継続します。また、生活に必要なバス路線4路線（JR栗源線、JR多古本線、千葉交通栗源ー成田空港線、千葉交通桜田線）に関係市町で補助金を出し合うことで路線の運行を維持します。